

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月16日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社メガネスーパー

【英訳名】 MEGANESUPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中由子

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市本町四丁目2番39号

【電話番号】 (0465)24-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 齋藤正和

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市本町四丁目2番39号

【電話番号】 (0465)24-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 齋藤正和

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第33期 第3四半期 累計期間 | 第33期 第3四半期 会計期間 | 第32期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 5月1日 至 平成21年 1月31日 | 自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日 | 自 平成19年 5月1日 至 平成20年 4月30日 |
| 売上高 (千円) | 22,574,188 | 6,906,826 | 32,442,085 |
| 経常損失() (千円) | 683,931 | 285,459 | 428,301 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 3,414,514 | 565,148 | 2,605,287 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | | 1,532,360 | 1,532,360 |
| 発行済株式総数 (株) | | 13,790,880 | 13,790,880 |
| 純資産額 (千円) | | 5,781,130 | 9,380,691 |
| 総資産額 (千円) | | 28,831,961 | 31,756,808 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | 422.34 | 685.30 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円) | 249.45 | 41.29 | 189.28 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 25.00 |
| 自己資本比率 (%) | | 20.1 | 29.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,104,231 | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 49,783 | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 949,955 | | |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | 1,357,733 | |
| 従業員数 (名) | | 1,746 | 1,966 |

(注) 1 当社は平成20年8月1日付けにて連結子会社を合併したことにより、第33期第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる経営指標等の推移については掲載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年1月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,746 (356) |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 ()内は、外数で、準社員数、嘱託社員及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

当社は小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は小売業であり、該当事項はありません。

(3) 販売状況

商品等販売実績

| 品目別・事業部門別 | | 当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) |
|-----------|------------|--|
| | | 金額(千円) |
| 品目別 | フレーム | 2,185,552 |
| | レンズ | 2,147,946 |
| | サングラス | 97,401 |
| | コンタクトレンズ | 1,745,172 |
| | コンタクトレンズ備品 | 59,481 |
| | その他 | 403,274 |
| 眼鏡等小売事業計 | | 6,638,829 |
| ゴルフ事業 | | 95,109 |
| その他の事業 | | 172,887 |
| 合計 | | 6,906,826 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれております。
 3 ゴルフ事業には、ゴルフプレー代、レストラン飲食代、年会費、手数料収入等が含まれております。
 4 その他の事業は、通信販売事業であります。

地域別販売実績

| 地域別 | 当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日) | | | | |
|-----------|--|------------|-----------|-----------|-------------|
| | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 出店 (店) | 退店 (店) | 四半期末 (店) |
| 北海道・東北地域計 | 183,844 | 2.8 | 0 | 1 | 16 |
| 関東地域計 | 4,531,895 | 65.6 | 2 | 10 | 239 |
| 中部地域計 | 1,037,681 | 15.0 | 0 | 6 | 83 |
| 近畿地域計 | 479,581 | 6.9 | 0 | 1 | 39 |
| 中国地域計 | 21,976 | 0.3 | 0 | 0 | 2 |
| 四国地域計 | 8,049 | 0.1 | 0 | 0 | 1 |
| 九州地域計 | 373,741 | 5.4 | 0 | 2 | 35 |
| 店舗計 | 6,636,770 | 96.1 | 2 | 20 | 415 |
| その他売上高 | 2,058 | 0.0 | | | |
| 眼鏡等小売事業計 | 6,638,829 | 96.1 | 2 | 20 | 415 |
| ゴルフ事業 | 95,109 | 1.4 | | | |
| その他の事業 | 172,887 | 2.5 | | | |
| 合計 | 6,906,826 | 100.0 | 2 | 20 | 415 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他売上高は、本社における売上高であります。
3 出店・退店欄にはそれぞれ移転1店舗を含んでおります。

(4) 仕入の状況
商品仕入実績

| 品目別・事業部門別 | | 当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) |
|-----------|------------|--|
| | | 金額(千円) |
| 品目別 | フレーム | 243,330 |
| | レンズ | 580,867 |
| | サングラス | 4,394 |
| | コンタクトレンズ | 785,950 |
| | コンタクトレンズ備品 | 29,550 |
| | その他 | 155,705 |
| 眼鏡等小売事業計 | | 1,799,799 |
| ゴルフ事業 | | 13,734 |
| その他の事業 | | 127,999 |
| 合計 | | 1,941,533 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれております。
 4 ゴルフ事業には、レストランの食材等が含まれております。
 5 その他の事業は、通信販売事業であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱、企業の業績の悪化による設備投資の減少に加え、雇用環境の悪化等により景気の先行きは一段と不透明感を増し、景気の減速は顕著になってきました。

小売業界におきましても、生活防衛意識からくる節約意識は益々高まり、個人消費の冷え込みは更に進行しております。

眼鏡等小売業界におきましても、依然として価格表示が均一な低価格専門店（ワンプライスショップ）による低価格化の進行や一層激しくなった競合企業間の価格競争による影響で眼鏡等小売市場の縮小に拍車をかけ、一段と厳しい状況で推移しております。

このような経済環境及び経営環境のもと当社は、引き続き早期のV字回復を実現するため全部署・全社員一丸となって活発な営業活動と経費節減活動を行っております。当第3四半期会計期間におきましては、V字回復計画に基づき1店舗を新規出店し、19店舗を閉店し、不採算店のスクラップを推し進めました。

営業施策につきましては、顧客満足向上のために「提案・コンサルティング販売」を徹底し、冬セールには当社の経営方針の基盤である「良いものをより安く」に基づき、「在庫一掃売り尽くしセール（一流ブランド品50・60・70%OFF）」を実施しました。初売り・新春セールには業界初の人と環境にやさしいエコ・リサイクルをテーマに「初良いこと下取りセール（最大5,000円で下取り）」などを実施しました。

更に、Web通販の強化の一環として既存コンタクト顧客を対象にWeb通販サイト店のご案内DMを発信し、Web通販サイト店の紹介と顧客の掘り起こしに取り組みました。

商品施策につきましては、フレーム、レンズにおいて更にお求め易い商品とアイテム数を増加投入しました。また、コンタクトレンズ及び補聴器においても特別企画商品を打ち出し、販売強化に努めました。

しかしながら、客数は前事業年度と比べ微増しましたが、低価格化の進行等の影響により販売単価はダウンしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は6,906百万円、営業損失は219百万円、経常損失は285百万円、四半期純損失は565百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,642百万円減少し、7,279百万円となりました。これは、現金及び預金が960百万円減少したこと、また、商品が500百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,297百万円減少し、21,477百万円となりました。これは、有形固定資産が336百万円減少したこと、また、敷金及び保証金が754百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2,924百万円減少し、28,831百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて1,747百万円増加し、11,104百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,477百万円減少しましたが、短期借入金が2,555百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,073百万円減少し、11,946百万円となりました。これは、長期預り保証金が1,138百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて674百万円増加し、23,050百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて3,599百万円減少し、5,781百万円となりました。これは、四半期純損失3,414百万円の計上及び配当金の支払により利益剰余金が3,585百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べて512百万円減少し、当第3四半期会計期間末には、1,357百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,085百万円となりました。これは、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、533百万円となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は39百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出が増加しましたが、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、店舗構造改革対象店舗18店舗の閉鎖を行っております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- 1 第2四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|-------------------------------------|-------------|-------|---------|----------|--------------|
| 提出会社 | 眼鏡専科島忠ホームズ 川 崎大師 (神奈川県川崎市川崎区) | 眼鏡等小売事業 | 店舗新設 | 13,027 | 平成20年12月 | 1店舗 |
| | 既存営業店改装等 | 眼鏡等小売事業 | 店舗改装 | 29,820 | | 販売力強化 |

- 2 当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,169,600 |
| 計 | 38,169,600 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年3月16日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 13,790,880 | 13,790,880 | ジャスダック 証券取引所 | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 13,790,880 | 13,790,880 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年11月1日～ 平成21年1月31日 | | 13,790,880 | | 1,532,360 | | 1,467,880 |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、フォルティス・アセットマネジメント株式会社から平成20年11月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、実質保有株式数の確認ができておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|----------|-----------------------|
| フォルティス・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 | 506,700 | 3.67 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年10月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 102,600 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,663,700 | 136,637 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,580 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 13,790,880 | | |
| 総株主の議決権 | | 136,637 | |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式400株(議決権個数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社メガネスーパー | 神奈川県小田原市本町四 丁目2番39号 | 102,600 | | 102,600 | 0.74 |
| 計 | | 102,600 | | 102,600 | 0.74 |

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は102,659株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 554 | 518 | 494 | 460 | 411 | 298 | 244 | 234 | 174 |
| 最低(円) | 510 | 490 | 453 | 403 | 223 | 219 | 210 | 159 | 155 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|--------|-------|-------------|
| 常務取締役 | 財務経理担当 | 黒羽 誠一 | 平成20年10月25日 |

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------------|---------------|--------|-----------|
| 執行役員副社長 | 顧問 | 足利 恵吾 | 平成21年3月1日 |
| 取締役執行役員 広報企画部長 | 取締役広報企画部長 | 佐藤 進 | 平成21年3月1日 |
| 取締役執行役員 関東ブロック統括部長 | 取締役関東ブロック統括部長 | 中村 三津子 | 平成21年3月1日 |
| 取締役執行役員 流通部長 | 取締役流通部長 | 木下 宏 | 平成21年3月1日 |
| 取締役執行役員 経理部長 | 取締役経理部長 | 齋藤 正和 | 平成21年3月1日 |
| 取締役執行役員 株式部長 | 取締役株式部長 | 吉田 豊稔 | 平成21年3月1日 |
| 取締役執行役員 経営企画室長 | 取締役経営企画室長 | 秋葉 徳和 | 平成21年3月1日 |

(注) 当社は、平成21年3月1日付にて執行役員制度を導入いたしました。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年5月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,357,733 | 2,318,703 |
| 売掛金 | 721,685 | 876,521 |
| 商品 | 4,083,679 | 4,584,016 |
| 原材料 | 1,259 | 974 |
| 貯蔵品 | 31,937 | 64,142 |
| その他 | 1,083,461 | 1,077,470 |
| 貸倒引当金 | 626 | 616 |
| 流動資産合計 | 7,279,129 | 8,921,212 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2 6,589,115 | 2 6,529,326 |
| その他(純額) | 1, 2 4,571,200 | 1, 2 4,967,377 |
| 有形固定資産合計 | 11,160,316 | 11,496,704 |
| 無形固定資産 | 249,453 | 189,854 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 2 9,497,151 | 2 10,251,733 |
| その他 | 2 602,534 | 2 928,715 |
| 貸倒引当金 | 31,944 | 91,516 |
| 投資その他の資産合計 | 10,067,741 | 11,088,932 |
| 固定資産合計 | 21,477,512 | 22,775,491 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 75,319 | 60,104 |
| 繰延資産合計 | 75,319 | 60,104 |
| 資産合計 | 28,831,961 | 31,756,808 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,965,410 | 4,443,051 |
| 短期借入金 | 2 3,832,788 | 2 1,277,306 |
| 未払法人税等 | 161,289 | - |
| その他 | 2 4,145,101 | 2 3,636,515 |
| 流動負債合計 | 11,104,589 | 9,356,873 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,226,300 | 4,125,500 |
| 長期借入金 | 2 3,584,146 | 2 3,488,749 |
| 退職給付引当金 | 1,104,538 | 1,159,281 |
| 長期預り保証金 | 2,614,107 | 3,752,757 |
| その他 | 417,148 | 492,955 |
| 固定負債合計 | 11,946,241 | 13,019,243 |

| | 当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債合計 | 23,050,830 | 22,376,116 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,532,360 | 1,532,360 |
| 資本剰余金 | 1,467,880 | 1,467,880 |
| 利益剰余金 | 2,851,582 | 6,437,201 |
| 自己株式 | 66,764 | 66,672 |
| 株主資本合計 | 5,785,057 | 9,370,768 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,926 | 9,922 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,926 | 9,922 |
| 純資産合計 | 5,781,130 | 9,380,691 |
| 負債純資産合計 | 28,831,961 | 31,756,808 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 22,574,188 |
| 売上原価 | 7,340,607 |
| 売上総利益 | 15,233,580 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料及び手当 | 4,382,197 |
| 地代家賃 | 4,368,669 |
| その他 | 7,050,109 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,800,976 |
| 営業損失() | 567,395 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 11,871 |
| 受取配当金 | 602 |
| その他 | 78,612 |
| 営業外収益合計 | 91,086 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 136,924 |
| その他 | 70,697 |
| 営業外費用合計 | 207,622 |
| 経常損失() | 683,931 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 13,905 |
| 受取補償金 | 52,130 |
| 会員権買取益 | 35,200 |
| その他 | 16,658 |
| 特別利益合計 | 117,894 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 60,473 |
| 店舗構造改革費用 | 1,526,912 |
| 店舗閉鎖損失 | 81,038 |
| たな卸資産評価損 | 36,356 |
| 過年度人件費 | 338,986 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 563,411 |
| その他 | 21,770 |
| 特別損失合計 | 2,628,949 |
| 税引前四半期純損失() | 3,194,986 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 93,244 |
| 法人税等調整額 | 126,284 |
| 法人税等合計 | 219,528 |
| 四半期純損失() | 3,414,514 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 6,906,826 |
| 売上原価 | 2,277,473 |
| 売上総利益 | 4,629,352 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料及び手当 | 1,391,878 |
| 地代家賃 | 1,332,889 |
| その他 | 2,124,516 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,849,285 |
| 営業損失() | 219,932 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,707 |
| 受取配当金 | 22 |
| その他 | 18,825 |
| 営業外収益合計 | 21,555 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 51,509 |
| その他 | 35,573 |
| 営業外費用合計 | 87,083 |
| 経常損失() | 285,459 |
| 特別利益 | |
| 受取補償金 | 3,072 |
| 店舗構造改革費用戻入益 | 3,909 |
| 会員権買取益 | 17,350 |
| その他 | 1,335 |
| 特別利益合計 | 25,667 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 10,090 |
| 店舗閉鎖損失 | 34,053 |
| 過年度人件費 | 238,986 |
| 特別損失合計 | 283,129 |
| 税引前四半期純損失() | 542,922 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,226 |
| 法人税等合計 | 22,226 |
| 四半期純損失() | 565,148 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失() | 3,194,986 |
| 減価償却費 | 524,983 |
| 長期前払費用償却額 | 56,623 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 63,517 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 8,562 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,474 |
| 支払利息 | 136,924 |
| 社債発行費償却 | 11,707 |
| ゴルフ会員権売却損益(は益) | 5,900 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 13,905 |
| 会員権売却損益(は益) | 35,200 |
| 固定資産除却損 | 60,473 |
| 店舗構造改革費用 | 1,526,912 |
| 抱合せ株式消滅差損益(は益) | 563,411 |
| 店舗閉鎖損失 | 81,038 |
| 過年度人件費 | 338,986 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 218,315 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 744,331 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,610,166 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 163,235 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 1,420,943 |
| その他 | 283,740 |
| 小計 | 2,222,452 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,083 |
| 利息の支払額 | 138,654 |
| 法人税等の支払額 | 38,205 |
| 法人税等の還付額 | 287,615 |
| その他 | 6,619 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,104,231 |

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年5月1日
至平成21年1月31日)

| | |
|-------------------------|------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 445,662 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 51,400 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,304 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 256,210 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 611,349 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 26,323 |
| 営業譲受による支出 | 98,266 |
| その他 | 21,801 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 49,783 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,897,900 |
| 長期借入れによる収入 | 850,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,270,909 |
| 社債の発行による収入 | 490,210 |
| 社債の償還による支出 | 839,600 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 5,770 |
| 配当金の支払額 | 171,783 |
| その他 | 91 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 949,955 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,104,493 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,318,703 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 143,522 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,357,733 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

当社は、前事業年度において営業損失347,171千円、経常損失428,301千円、当期純損失2,605,287千円を計上し、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失567,395千円、経常損失683,931千円、四半期純損失3,414,514千円を計上、また、営業キャッシュ・フローについても前事業年度に引き続き当第3四半期累計期間2,104,231千円のマイナスとなっております。加えて、当社が締結しているシンジケート・ローン契約(第3四半期会計期間末残高900,000千円)の財務制限条項に抵触、期限の利益喪失事由に該当しているものがあります。

以上から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

しかしながら、当社は、前事業年度より続く眼鏡小売業界における市場の大幅な縮小に耐え得る財務体質強化を目指し、当事業年度に145店舗の閉鎖を主軸とした再建計画を粛々と実行しておりますが、当第3四半期以降の経営環境及び経営状況をも鑑み、更なる経営の合理化による景況動向に関係なく強固で筋肉質な企業体質の改善並びに顧客ニーズに合わせた企業コンセプトとブランドイメージの再構築による売上高向上を早急に実現、成長を目指すため、「事業再生計画」を実行してまいります。

また、第2四半期会計期間末において財務制限条項に抵触し期限の利益喪失事由に該当した契約については、金融機関より当該条項の適用に猶予を頂いていること及び今後の資金調達に関しても金融機関等より継続的支援の理解を得ており、「事業再生計画」の早期実現により財務体質の強化並びに経営体質のスリム化による損益の改善が図られ継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象を解消できるものと判断しております。

従いまして、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日至平成21年1月31日) |
|---|
| <p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当第3四半期会計期間末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ17,418千円増加し、税引前四半期純損失が53,775千円増加しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によって おります。 |

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日) |
| 該当事項はありません。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日) |
| 該当事項はありません。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日) | 前事業年度末 (平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-------------|-----|-------------|---------|-----------|---|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---|-------------|--|----|-------------|-----|-------------|---|-------------|-------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,491,101千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112,797千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,410,865千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,623,662千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,077,170千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590,823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,667,993千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券29,284千円を商品券(22,349千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>3 財務制限 提出会社の当第3四半期会計期間の決算において、下記契約の財務制限条項に抵触しております。</p> <p>平成18年7月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%または直前の決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上になるよう維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該シンジケートローン契約は、当第3四半期会計期間につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。</p> <p>平成19年6月29日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上になるよう維持する。 損益計算書における営業損益の額が、2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該シンジケートローン契約は、上記条項に抵触したため、適用利率が年率0.5%加算されております。</p> | 土地 | 3,112,797千円 | その他 | 1,410,865千円 | 敷金及び保証金 | 100,000千円 | 計 | 4,623,662千円 | 短期借入金 | 2,077,170千円 | 長期借入金 | 1,590,823千円 | 計 | 3,667,993千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,302,290千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,639,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,256,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,895,804千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">614,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,668,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,283,199千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券29,061千円を商品券(39,203千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>3 財務制限 提出会社の当事業年度末の決算において、下記契約の財務制限条項に抵触しております。</p> <p>平成18年7月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%または直前の決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上になるよう維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該シンジケートローン契約は、当事業年度につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。</p> <p>平成19年12月18日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産の部の金額が平成19年4月期末における純資産の部の金額の80%以上になるよう維持する。 損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。 なお、当該コミットメントライン契約は、当事業年度につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。</p> | 土地 | 2,639,015千円 | その他 | 1,256,788千円 | 計 | 3,895,804千円 | 短期借入金 | 614,266千円 | 長期借入金 | 1,668,933千円 | 計 | 2,283,199千円 |
| 土地 | 3,112,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,410,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,623,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,077,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,590,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,667,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,639,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,256,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,895,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 614,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,668,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,283,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日) | 前事業年度末 (平成20年4月30日) |
|---|------------------------|
| <p>平成16年12月30日締結の無担保社債契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産（自己資本比率）が、12.5%未満にならないこと。</p> <p>損益計算書における営業損益及び経常損益の額が両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。</p> <p>なお、当該無担保社債契約は、上記条項に抵触したため、償還方法が変更され、かつ、保証料率が年率0.5%加算されております。</p> | |

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

| 当第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日) |
|---|
| 1 店舗構造改革費用の内容は、店舗のリストラに伴い、 当社の取締役会において決議した閉鎖決定店舗の損 失相当額であります。 |

第3四半期会計期間

| 当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) |
|--|
| 該当事項はありません。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日) |
|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,357,733千円 |
| 現金及び現金同等物 1,357,733千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 13,790,880 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 102,659 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 171,104 | 12.5 | 平成20年4月30日 | 平成20年7月28日 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

当第3四半期累計期間は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年1月31日)

有価証券の第3四半期貸借対照表計上額その他金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年1月31日)

当社は、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日) | | 前事業年度末 (平成20年4月30日) | |
|-----------------------------|---------|------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 422.34円 | 1株当たり純資産額 | 685.30円 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 当第3半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) | |
|--|---------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失 | 249.45円 | 1株当たり四半期純損失 | 41.29円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) |
|----------------------|---|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失(千円) | 3,414,514 | 565,148 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 3,414,514 | 565,148 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,688,281 | 13,688,221 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

被合併会社である株式会社ハッチ（連結子会社）と平成21年1月31日で連結した場合の四半期連結損益計算書は以下のとおりです。

四半期連結損益計算書

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日) |
|-----------------|---|
| 区分 | 金額(千円) |
| 売上高 | 23,231,680 |
| 売上原価 | 7,516,980 |
| 売上総利益 | 15,714,700 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,303,205 |
| 営業損失() | 588,505 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 11,947 |
| 受取配当金 | 602 |
| 集中加工室管理収入 | 19,696 |
| その他 | 50,093 |
| 営業外収益合計 | 82,340 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 147,053 |
| その他 | 73,749 |
| 営業外費用合計 | 220,803 |
| 経常損失() | 726,968 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 13,905 |
| 受取補償金 | 89,130 |
| その他 | 51,858 |
| 特別利益合計 | 154,894 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 66,152 |
| 店舗構造改革費用 | 1,984,401 |
| 店舗閉鎖損失 | 81,277 |
| たな卸資産評価損 | 36,356 |
| 過年度人件費 | 338,986 |
| その他 | 21,770 |
| 特別損失合計 | 2,528,944 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 3,101,018 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 95,131 |
| 法人税等調整額 | 126,284 |
| 法人税等合計 | 221,415 |
| 四半期純損失() | 3,322,433 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月16日

株式会社メガネスーパー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本和夫印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸田仁志印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年5月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネスーパーの平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度より重要な営業損失、経常損失及び純損失を計上したこと、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなったこと、及び財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。